



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社ウチヤマホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6059 URL http://www.uchiyama-gr.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山文治
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画室長 (氏名) 山本武博 (TEL) 093-551-0002
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月27日 配当支払開始予定日 平成29年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,318	5.9	777	504.0	1,008	210.4	59	△93.9
28年3月期	23,897	1.1	128	△91.0	324	△79.1	983	△23.8

(注) 包括利益 29年3月期 66百万円(△92.9%) 28年3月期 931百万円(△28.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	3.10	3.09	0.4	3.3	3.1
28年3月期	46.11	46.03	6.4	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	30,355	14,794	48.7	765.34
28年3月期	30,912	15,285	49.4	765.54

(参考) 自己資本 29年3月期 14,794百万円 28年3月期 15,284百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,795	△1,878	△246	8,969
28年3月期	888	1,901	△4,491	9,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	207	21.7	1.4
29年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	193	322.9	1.3
30年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		27.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,120	8.1	586	171.5	570	62.9	380	81.7	19.69
通期	26,810	5.9	1,120	44.2	1,081	7.2	702	—	36.32

(注) 平成30年3月期の通期の親会社株主に帰属する当期純利益の対前期増減率は100%を超えるため「ー」と記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期	21,618,800株	28年3月期	21,618,800株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,287,776株	28年3月期	1,652,676株
③ 期中平均株式数	29年3月期	19,370,066株	28年3月期	21,322,764株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	881	30.4	358	115.5	425	89.9	418	89.4
28年3月期	676	0.8	166	△1.5	224	△6.4	221	△2.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	21.61		21.57					
28年3月期	10.37		10.35					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	4,753		4,519		95.1	233.80		
28年3月期	4,876		4,648		95.3	232.80		

(参考) 自己資本 29年3月期 4,519百万円 28年3月期 4,648百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	494	26.9	259	65.4	256	64.0	13.29	
通期	989	12.3	524	23.3	515	23.1	26.64	

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成29年6月7日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容(音声)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策等を背景に緩やかな回復基調にありましたが、米国新政権の誕生とその政策の動向、英国のEU離脱問題の行方など不確定な要素も多くあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境下におきまして、当社グループでは、各セグメントで事業戦略に基づく営業活動等を積極的に推し進めてまいりました。また、介護事業、カラオケ事業、飲食事業間において、相互のシナジー効果を向上させるような様々な取り組みを企画し実践するなどして、積極的にサービスの付加価値向上に努めました。

経費面におきましても、コスト削減を進めることで経営の効率化を行い業績の安定化をはかりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は25,318,306千円（前年同期比5.9%増）、営業利益は777,564千円（同504.0%増）、経常利益は1,008,436千円（同210.4%増）となりました。また、前連結会計年度においては、介護付有料老人ホーム4施設のセールアンドリースバック取引及びカラオケ機器の売却、土地の売却に伴い固定資産売却益が発生したことなどから特別利益として1,469,963千円を計上しておりましたが、当連結会計年度においてはセールアンドリースバック取引を実施しておらず特別利益は48,166千円のみとなったことに加えて、カラオケ事業、飲食事業及び不動産事業における固定資産の将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減損処理することとし、減損損失896,281千円を計上したことなどから親会社株主に帰属する当期純利益は923,108千円減少し、59,987千円（同93.9%減）となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

①介護事業

介護事業におきましては、介護付有料老人ホーム2カ所を開設したほか、グループホーム1カ所、ショートステイ2事業所、訪問看護ステーション2事業所、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス7事業所を新規開設するなど、積極的な展開をはかりました。また、グループホーム及びデイサービスセンターそれぞれ1カ所を買収により取得しております。これらにより、当連結会計年度末時点での営業拠点は81カ所151事業所となりました。既存施設におきましては、空室を減らすために、近隣の病院や居宅介護支援事業所への訪問による連携の強化を推進することで入居率の安定化を目指した結果、当連結会計期間での既存施設の平均入居率は92.3%となりました。（前期平均89.6%）。また、4月中旬に発生した熊本地震における被災高齢者の方の無償受け入れを表明し、延べ38名の方にご入居して頂きました。これらの結果、売上高は14,431,417千円（前年同期比12.4%増）、セグメント利益は993,540千円（同124.9%増）となりました。

②カラオケ事業

カラオケ事業におきましては、飲み放題のコースなどの獲得強化に努めるとともに、引き続きスマートフォン向けのモバイル会員の勧誘を行うなどしてリピート客の増加をはかったほか、飲食店の情報サイトを積極活用し集客の向上に努めました。しかしながら、4月に発生した熊本地震による影響で、同県内の3店舗が1週間程度休業することになったほか、九州全般の地域で集客が減少傾向となりました。この結果、売上高は8,138,687千円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益は770,146千円（同23.5%増）となりました。なお、当連結会計年度において福岡県に1店舗の新規開店、退店を2店舗行ったことから、当連結会計年度末時点での店舗数は96店舗となりました。

③飲食事業

飲食事業におきましては、新規出店を2店舗行いました。また、既存店の業態変更を2店舗、閉店を4店舗行ったことにより、当連結会計年度末時点での店舗数は国内23店舗、海外3店舗となりました。既存店舗におきましては、集客が減少傾向にあるため、タイムサービスの実施による集客の増加をはかったほか、法人顧客の獲得を目指し、企業訪問をするなどして、宴会需要等の獲得に努めました。しかしながら、カラオケ事業と同様に、熊本地震による影響から、1店舗が1週間程度の休業となり、また集客も減少傾向となったことなどから、売上高は1,849,813千円（前年同期比4.1%減）、セグメント損失は45,142千円（前年同期はセグメント損失35,016千円）となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、販売用不動産の売買及び賃貸不動産の仲介業務等を中心に行っております。この結果、売上高は651,134千円（前年同期比109.2%増）、セグメント利益は111,434千円（同28.8%増）となりました。

⑤その他

その他におきましては、ホテル事業において、宿泊客の増加、宴会の獲得、日帰り入浴の促進等に取り組みましたが、4月の熊本地震の影響を大きく受け、来館客は減少しました。この結果、売上高は247,252千円（前年同期比5.6%減）、セグメント損失は25,595千円（前年同期はセグメント損失12,999千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ556,533千円減少し、30,355,875千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末より927,065千円減少し、13,171,850千円となりました。主な要因は、現金及び預金が522,041千円、その他（流動資産）が647,548千円減少し、売掛金が180,315千円、販売用不動産が100,743千円増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末より370,532千円増加し、17,184,025千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が226,831千円、土地が282,494千円、建設仮勘定が197,779千円、繰延税金資産が234,517千円増加し、その他（有形固定資産）が300,907千円、その他（投資その他の資産）が228,345千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末と比べ65,675千円減少し、15,560,977千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末より175,870千円減少し、6,256,657千円となりました。主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が146,641千円、ポイント引当金が158,095千円減少し、未払法人税等が54,607千円、その他（流動負債）が62,766千円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末より110,194千円増加し、9,304,320千円となりました。主な要因は、長期借入金が484,118千円増加し、その他（固定負債）が405,096千円減少したこと等によるものです。

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末より490,857千円減少し、14,794,897千円となりました。主な要因は、剰余金の配当などにより利益剰余金が136,498千円、自己株式の購入により350,496千円減少したこと等によるものです。

また、資金の流動性については、当連結会計年度における流動比率は、210.5%となっており、今後、十分な流動性を確保するために、比率を高めてまいります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて331,610千円減少し、8,969,729千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,795,944千円（前年同期は888,908千円の収入）となりました。収入の主な内訳は税金等調整前当期純利益が139,508千円、減価償却費の計上が1,198,858千円、減損損失の計上が896,281千円であり、支出の主な内訳は売上債権の増加額が168,379千円、ポイント引当金の減少額が158,095千円、法人税等の支払額が169,325千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,878,598千円（前年同期は1,901,391千円の収入）となりました。収入の主な内訳は投資有価証券の売却による収入が117,237千円、定期預金の払戻による収入が197,886千円、保険積立金の解約による収入が380,872千円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得による支出が2,146,915千円、子会社の合併による支出が152,679千円、保険積立金の積立による支出が193,920千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、246,424千円（前年同期は4,491,739千円の支出）となりました。収入の主な内訳は長期借入れによる収入が2,936,000千円、自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入が229,251千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出が2,598,523千円、割賦債務の返済による支出が595,616千円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（％）	41.3	46.7	47.0	49.4	48.7
時価ベースの自己資本比（％）	42.1	43.3	36.7	33.1	28.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	5.2	16.6	6.9	13.3	6.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	5.0	14.2	7.4	21.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利息の支払額

（注） 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

3. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、堅調な米国景気を背景に引き続き緩やかに成長することが期待されております。しかしながら、米トランプ大統領の政策運営の方向性や中国経済における成長鈍化の兆候、英国のEU離脱後の行方と欧州各国への影響、日本国内における金融政策の限界感など不確定要素が多く、依然として先行き不透明な状況が継続することが予想されます。

このような状況のもと当社グループは、各セグメントにおける事業戦略を明確にし、効果的かつ効率的な営業を行うとともに、基本理念である「慈愛の心・尊厳を守る・お客様第一主義」に基づくサービスを徹底することで、顧客満足度を高め、業績の向上をはかってまいります。

また介護事業を中心に展開地域及び拠点数の拡大に努めるとともに、事業間シナジーの最大化を求めて、共同仕入れによる合理化や人員の交流によるサービス力の向上及び効率化を推進することで企業グループとしての特性を確立し、顧客及び入居者等の支持を得て行く方針であります。

通期の連結業績の見通しといたしましては、売上高は26,810,288千円（当連結会計年度比5.9%増）、営業利益は1,120,997千円（同44.2%増）、経常利益は1,081,520千円（同7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は702,104千円（当連結会計年度は59,987千円）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ当社グループの活動は日本国内が中心であるため、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後、企業のグローバル化に伴い、国内はもとより海外の投資家、金融機関、その他利害関係者の意思決定に重要な役割を果たすものとして、IFRS適用の必要性が高まると考えており、その適用時期等を含め検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,771,970	9,249,929
売掛金	1,551,065	1,731,381
有価証券	-	5,003
商品	64,795	68,073
販売用不動産	948,994	1,049,738
貯蔵品	39	174
繰延税金資産	252,328	207,341
その他	1,520,895	873,346
貸倒引当金	△11,173	△13,138
流動資産合計	14,098,916	13,171,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,464,336	14,817,344
減価償却累計額	△5,970,108	△7,096,285
建物及び構築物(純額)	7,494,227	7,721,059
土地	3,346,595	3,629,089
建設仮勘定	81,909	279,688
その他	3,035,474	3,124,813
減価償却累計額	△2,002,753	△2,392,999
その他(純額)	1,032,721	731,813
有形固定資産合計	11,955,453	12,361,651
無形固定資産	55,202	45,800
投資その他の資産		
投資有価証券	490,925	493,611
長期貸付金	247,260	246,684
繰延税金資産	148,661	383,178
敷金及び保証金	2,413,868	2,364,676
その他	1,589,996	1,361,650
貸倒引当金	△87,875	△73,229
投資その他の資産合計	4,802,837	4,776,572
固定資産合計	16,813,493	17,184,025
資産合計	30,912,409	30,355,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	343,831	347,593
短期借入金	819,813	844,600
1年内返済予定の長期借入金	2,371,843	2,225,201
1年内償還予定の社債	35,000	-
リース債務	866	794
未払法人税等	107,819	162,427
賞与引当金	217,384	235,260
ポイント引当金	387,858	229,762
株主優待引当金	10,175	11,815
資産除去債務	8,333	6,833
その他	2,129,601	2,192,368
流動負債合計	6,432,527	6,256,657
固定負債		
長期借入金	7,032,679	7,516,797
リース債務	794	-
繰延税金負債	523,622	540,276
資産除去債務	199,340	214,653
その他	1,437,688	1,032,592
固定負債合計	9,194,125	9,304,320
負債合計	15,626,653	15,560,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,222,935	2,222,935
資本剰余金	2,676,892	2,666,282
利益剰余金	11,213,028	11,076,529
自己株式	△815,511	△1,166,007
株主資本合計	15,297,345	14,799,740
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,186	△5,814
為替換算調整勘定	650	972
その他の包括利益累計額合計	△12,536	△4,842
非支配株主持分	946	-
純資産合計	15,285,755	14,794,897
負債純資産合計	30,912,409	30,355,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,897,098	25,318,306
売上原価	22,197,604	22,838,345
売上総利益	1,699,494	2,479,960
販売費及び一般管理費		
役員報酬	169,418	170,813
給料手当	288,765	333,227
租税公課	448,327	502,812
貸倒引当金繰入額	-	3,104
賞与引当金繰入額	5,176	7,510
株主優待引当金繰入額	10,032	11,755
その他	649,046	673,173
販売費及び一般管理費合計	1,570,767	1,702,395
営業利益	128,726	777,564
営業外収益		
受取利息	11,985	8,707
受取配当金	1,277	28
受取手数料	101,044	95,750
受取保険金	39,501	58,373
補助金収入	112,127	88,133
その他	75,024	97,511
営業外収益合計	340,959	348,504
営業外費用		
支払利息	123,654	85,079
店舗解約損	-	17,493
その他	21,130	15,059
営業外費用合計	144,784	117,632
経常利益	324,901	1,008,436
特別利益		
固定資産売却益	1,253,176	-
固定資産受贈益	-	5,785
投資有価証券売却益	127,480	18,437
受取保険金	68,699	-
負ののれん発生益	20,605	23,943
特別利益合計	1,469,963	48,166
特別損失		
固定資産売却損	-	3,817
固定資産除却損	-	16,995
減損損失	272,780	896,281
特別損失合計	272,780	917,094
税金等調整前当期純利益	1,522,084	139,508
法人税、住民税及び事業税	282,940	256,551
法人税等調整額	262,750	△176,084
法人税等合計	545,690	80,467
当期純利益	976,393	59,040
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,702	△946
親会社株主に帰属する当期純利益	983,096	59,987

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	976,393	59,040
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△45,084	7,371
為替換算調整勘定	△111	△355
その他の包括利益合計	△45,195	7,016
包括利益	931,197	66,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,957	67,003
非支配株主に係る包括利益	△6,759	△946

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	10,446,116	△237	15,345,707
当期変動額					
剰余金の配当			△216,184		△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益			983,096		983,096
自己株式の取得				△815,273	△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	766,911	△815,273	△48,361
当期末残高	2,222,935	2,676,892	11,213,028	△815,511	15,297,345

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	31,897	705	32,602	7,705	15,386,015
当期変動額					
剰余金の配当					△216,184
親会社株主に帰属する当期純利益					983,096
自己株式の取得					△815,273
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△51,898
当期変動額合計	△45,084	△54	△45,138	△6,759	△100,259
当期末残高	△13,186	650	△12,536	946	15,285,755

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,222,935	2,676,892	11,213,028	△815,511	15,297,345
当期変動額					
剰余金の配当			△196,485		△196,485
親会社株主に帰属する当期純利益			59,987		59,987
自己株式の取得				△350,496	△350,496
連結子会社株式の取得による持分の増減		△10,609			△10,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10,609	△136,498	△350,496	△497,604
当期末残高	2,222,935	2,666,282	11,076,529	△1,166,007	14,799,740

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,186	650	△12,536	946	15,285,755
当期変動額					
剰余金の配当					△196,485
親会社株主に帰属する当期純利益					59,987
自己株式の取得					△350,496
連結子会社株式の取得による持分の増減					△10,609
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,371	321	7,693	△946	6,747
当期変動額合計	7,371	321	7,693	△946	△490,857
当期末残高	△5,814	972	△4,842	-	14,794,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,522,084	139,508
減価償却費	1,284,040	1,198,858
減損損失	272,780	896,281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9,751	△12,690
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,068	16,213
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	116,286	△158,095
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△1,875	1,640
受取利息及び受取配当金	△13,263	△8,736
支払利息	123,654	85,079
固定資産除却損	-	16,995
固定資産売却損益 (△は益)	△1,253,176	3,817
固定資産受贈益	-	△5,785
投資有価証券売却損益 (△は益)	△127,480	△18,437
受取保険金	△68,699	-
負ののれん発生益	△20,605	△23,943
売上債権の増減額 (△は増加)	△132,952	△168,379
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△221,587	△79,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△93,524	92,511
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,948	40,070
その他	△193,168	30,591
小計	1,246,777	2,045,517
利息及び配当金の受取額	8,434	4,331
利息の支払額	△119,700	△84,578
保険金の受取額	92,951	-
法人税等の支払額	△339,553	△169,325
営業活動によるキャッシュ・フロー	888,908	1,795,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,092,519	△2,146,915
有形固定資産の売却による収入	4,379,052	13,923
無形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,049
投資有価証券の取得による支出	△899,650	△98,800
投資有価証券の売却による収入	587,741	117,237
投資有価証券の償還による収入	-	2,890
定期預金の預入による支出	△507,861	△7,455
定期預金の払戻による収入	1,956,270	197,886
敷金及び保証金の差入による支出	△157,845	△56,034
敷金及び保証金の回収による収入	32,289	53,402
事業譲受による支出	△215,000	-
子会社の合併による支出	-	△152,679
保険積立金の積立による支出	△195,268	△193,920
保険積立金の解約による収入	12,577	380,872
貸付けによる支出	△9,896	△36,356
貸付金の回収による収入	38,874	38,455
その他	△25,985	9,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,901,391	△1,878,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△669,187	24,787
長期借入れによる収入	3,887,100	2,936,000
長期借入金の返済による支出	△5,353,314	△2,598,523
社債の償還による支出	△35,000	△35,000
リース債務の返済による支出	△1,120	△866
割賦債務の返済による支出	△702,042	△595,616
自己株式取得目的の金銭の信託の設定による支出	△1,401,728	-
自己株式取得目的の金銭の信託の払戻による収入	-	229,251
配当金の支払額	△216,341	△196,423
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△9,932
その他	△105	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,491,739	△246,424
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,338	△2,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,705,777	△331,610
現金及び現金同等物の期首残高	11,007,118	9,301,340
現金及び現金同等物の期末残高	9,301,340	8,969,729

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,347千円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社は、各事業部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「介護事業」、「カラオケ事業」、「飲食事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「介護事業」は有料老人ホーム・デイサービスセンター・グループホーム・ケアプランセンターの運営、福祉用具の販売・レンタル、障がい児通所支援事業放課後等デイサービス等を提供しております。「カラオケ事業」においてはカラオケ店を展開し、「飲食事業」は、居酒屋やうどん店等の飲食店を運営しております。「不動産事業」は、販売用不動産の売買、ビル・住宅等の賃貸・管理及び仲介を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	12,836,667	8,558,664	1,928,555	311,243	23,635,130	261,968	23,897,098
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	817	46,425	8,611	55,853	—	55,853
計	12,836,667	8,559,482	1,974,980	319,854	23,690,984	261,968	23,952,952
セグメント利益又は損失(△)	441,794	623,649	△35,016	86,538	1,116,966	△12,999	1,103,966
セグメント資産	9,125,961	6,172,120	1,128,209	2,066,918	18,493,209	221,954	18,715,164
その他の項目							
減価償却費	322,517	816,750	95,386	13,479	1,248,133	8,546	1,256,679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,668,411	1,424,543	196,270	3,079	4,292,305	809	4,293,115

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業及び通信事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上高	14,431,417	8,138,687	1,849,813	651,134	25,071,053	247,252	25,318,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	545	44,071	700	45,317	—	45,317
計	14,431,417	8,139,232	1,893,885	651,834	25,116,370	247,252	25,363,623
セグメント利益又は損失(△)	993,540	770,146	△45,142	111,434	1,829,978	△25,595	1,804,382
セグメント資産	10,911,340	5,268,632	1,046,276	2,020,760	19,247,009	215,813	19,462,823
その他の項目							
減価償却費	315,617	727,245	102,898	12,788	1,158,550	8,120	1,166,670
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,575,505	699,052	274,829	8,100	2,557,487	1,543	2,559,031

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,690,984	25,116,370
「その他」の区分の売上高	261,968	247,252
セグメント間取引消去	△55,853	△45,317
連結財務諸表の売上高	23,897,098	25,318,306

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,116,966	1,829,978
「その他」の区分の利益又は損失(△)	△12,999	△25,595
セグメント間取引消去	454,711	475,092
全社費用(注)	△1,429,951	△1,501,910
連結財務諸表の営業利益	128,726	777,564

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,493,209	19,247,009
「その他」の区分の資産	221,954	215,813
債権の相殺消去	△2,949,345	△3,523,492
全社資産(注)	15,146,590	14,416,544
連結財務諸表の資産合計	30,912,409	30,355,875

(注) 全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,248,133	1,158,550	8,546	8,120	27,360	32,187	1,284,040	1,198,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,292,305	2,557,487	809	1,543	30,585	47,555	4,323,700	2,606,587

(注) 1 減価償却費の調整額(前連結会計年度27,360千円、当連結会計年度32,187千円)は、本社管理部門等に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額(前連結会計年度30,585千円、当連結会計年度47,555千円)は、各セグメントに帰属しない全社資産における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,310,945	介護事業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
福岡県国民健康保険団体連合会	4,671,937	介護事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	97,439	170,460	4,880	—	—	272,780

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	介護事業	カラオケ事業	飲食事業	不動産事業			
減損損失	—	761,948	117,675	16,658	—	—	896,281

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	765円54銭	765円34銭
1株当たり当期純利益金額	46円11銭	3円10銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円03銭	3円09銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	983,096	59,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	983,096	59,987
普通株式の期中平均株式数(株)	21,322,764	19,370,066
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	33,629	29,408
(うち新株予約権(株))	(33,629)	(29,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。